

平成31年度 当初予算案のポイント(一般会計の概要)

- 就学前児童の教育・保育に係る給付費，障がい児・者の施設給付費などの社会保障関係費の増等に伴い，**一般会計の予算規模は30年度当初を上回る。**
- 個人市民税における県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税率変更の影響及び納税義務者数の増加，法人市民税における企業収益の改善，固定資産税における新增築家屋の影響などにより，市税収入は30年度当初より増加。地方交付税等については，市税収入の増加等に伴い減少。
- 市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ，**「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環を確固たるものとするために必要な予算を確保し，福岡市を次のステージへと飛躍させるチャレンジを着実に進めるための予算を編成。**
- 31年度末の**一般会計市債残高見込みは着実に減少。**

● **一般会計の予算規模は30年度当初を上回る** (平成30年度当初予算)
 8,666 億円 (3.3 %) (8,388 億円)

● 歳 入

○ **一般財源総額は市税の増等に伴い増加**

4,625 億円 (1.9 %) (4,540 億円)

○ **市税は個人市民税・法人市民税・固定資産税の増等に伴い増加**

3,358 億円 (5.2 %) (3,191 億円)

○ **国・県税交付金は個人市民税の税率変更に伴う県民税所得割臨時交付金の減等により減少**

367 億円 (▲ 11.8 %) (416 億円)

○ **実質的な地方交付税は市税の増等に伴い減少**

685 億円 (▲ 6.2 %) (730 億円)

{	(内訳)		
	・地方交付税	355 億円	(345 億円)
	・臨時財政対策債	330 億円	(385 億円)

○ **市債発行額は減少**

762 億円 (▲ 1.8 %) (776 億円)

(参考) 市債残高見込みも着実に減少

一般会計 11,815 億円 (▲ 157 億円) [11,972 億円]

全会計※ 20,403 億円 (▲ 603 億円) [21,006 億円]

※ 満期一括積立金を除く

[] 内は平成30年度末見込み

● 歳 出

○ **扶助費等の社会保障関係費が増加**

2,788 億円 (4.7 %) (2,664 億円)

○ **子どもが健やかに育つ環境の充実に向けて，こども育成費を増額確保(+70億円)**